農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

能美市長 井 出 敏 朗

市町村名 (市町村コード)	能美市 (17211)
地域名 (地域内農業集落名)	寺井地区1 (小長野町、大長野町、小杉町、末信町)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月14日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・主軸の水稲作のほか、麦、大豆、ハトムギ、たまねぎ等の作付が行われている。   ・小杉町の農振農用地地区外の農地の用排水路が老朽化しているため、水稲の作付けが困難になっているが、地元の耕作者が不在のため農業への関心が低くなっており、用排水路の改修に向けた地元協議が課題。   ・大規模農家は存在するが後継者の確保が課題。

(2) 地域における農業の将来の在り方

集落営農組織と生産組合で調整し団地化を行い効率よく生産できる体制になっている。 市街化が進んでいる地域であるが、有機農業を営む法人もいるため、住み分けを図りながら農地を維持している。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	98.0 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	90.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針 大長野町においては団地のブロックローテーションを行うため、一部耕作者を除き毎年耕作場所を移動させている。
(2) 農地中間管理機構の活用方針 ブロックローテーションによって、毎年耕作者が変わるため活用が難しいが地元と協議を行い検討する。
(3) 基盤整備事業への取組方針 小杉町の農振農用地以外の白地農地において用排水路の老朽化が進んでおり、改修整備について今後地元が協議を行う。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針 規模を拡大したい農家はいるが、営農組合が面積をしめているため拡大が難しいが、今後高齢化等により離農する農家が出た場合、エリア内の担い手と協議を行い引継ぎをする。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 必要に応じて検討する。

以下任意記載事項(地域の实情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				